



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東
 コード番号 7600 URL <https://www.jmdm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘中 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,458	8.6	1,229	3.9	1,194	△2.5	879	20.0
2024年3月期第3四半期	16,993	8.8	1,183	△21.7	1,225	△20.6	732	△35.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,575百万円(9.5%) 2024年3月期第3四半期 1,439百万円(△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	33.39	—
2024年3月期第3四半期	27.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	33,797	26,796	79.0
2024年3月期	31,485	25,603	81.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 26,700百万円 2024年3月期 25,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	8.7	1,850	5.9	1,850	0.4	1,300	2.2	49.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	26,475,880株	2024年3月期	26,475,880株
2025年3月期3Q	141,438株	2024年3月期	141,318株
2025年3月期3Q	26,334,505株	2024年3月期3Q	26,318,736株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は18,458百万円（前年同四半期比1,464百万円増、同8.6%増）、営業利益1,229百万円（前年同四半期比45百万円増、同3.9%増）、経常利益1,194百万円（前年同四半期比30百万円減、同2.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益879百万円（前年同四半期比146百万円増、同20.0%増）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、81.0%（前年同四半期は80.3%）となりました。

日本国内売上高は、前年同四半期比396百万円増、同4.2%増の9,937百万円となりました（「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後）。米国の外部顧客への売上高は、前年同四半期比3,525千USドル増、同6.8%増の55,730千USドルとなり、円換算後は円安の影響により前年同四半期比1,068百万円増、同14.3%増の8,521百万円となりました（前年同四半期の米国売上高の換算レートは1USドル142.76円、当第3四半期は同152.90円）。

製品セグメント別の売上高は、以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野は、人工骨頭挿入術（BHA）において、Entrada Hip Stemや新製品Promontory Hip Stemなどの獲得症例数が増加し、BHA全体の売上高が2桁成長と順調に推移しました。一方、人工股関節置換術（THA）は獲得症例数が減少し、売上高が減少しました。また、人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数も減少し、売上高が減少しました。これらの要因により、本分野の日本国内売上高は3,753百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

米国の人工膝関節分野は、人工膝関節置換術（TKA）において、BKS TriMax、BKS Revision Kneeなどの獲得症例数が増加し、TKA全体の売上高が増加しました。なお、膝関節の一部を人工関節に置換する手術に用いるBalanced Knee System Uniの症例獲得数が増加しています。また、人工股関節分野では、米国市場で需要が拡大しているトリプル・テーパー形状のステムを採用した新製品Trivicta Hip Stemの販売を2024年9月に開始しました。同製品の獲得症例数が堅調に推移したことから、売上高は前年同四半期比で増加に転じました。これらの要因により、本分野の米国売上高は55,576千USドル（前年同四半期比6.9%増）となり、円換算後では円安の影響により8,497百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

骨接合材料分野は、大腿骨頸部骨折の治療材料Prima Hip Screwの獲得症例数が増加し、引き続き売上高が2桁成長と順調に推移しました。また、大腿骨頸部転子部骨折の治療材料ASULOCKは、競争が激化している中、12月単月の売上高が前年同月比で2桁成長に回復しました。これらの要因もあり、本分野の日本国内売上高は3,425百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

脊椎固定器具分野では、KMC Kyphoplastyシステム、Vusion Ti3D ARCケージ、Lince Plateなどの獲得症例数が増加し、日本国内の売上高が増加しました。特にKMC Kyphoplastyシステムは、Balloon Kyphoplasty市場の拡大もあり、売上高が前年同四半期比で2桁成長と順調に推移しました。これらの要因により、本分野の日本国内及び米国の売上高合計は2,641百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

売上原価は、主に円安に伴う調達コスト上昇の影響などにより、売上原価率が36.7%（前年同四半期は36.0%）となりました。販売費及び一般管理費は、円安による米国費用の為替換算の影響や、米国の売上高増加に伴う支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）、賃上げによる人件費の増加の結果、全体で10,454百万円（前年同四半期比7.8%増）となり、売上高販管費率は56.6%（前年同四半期は57.0%）となりました。

営業利益は、売上高の増加が、売上原価率の上昇による売上原価の増加と販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、1,229百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益44百万円を含む55百万円を計上しました。一方で、営業外費用として支払利息45百万円および中国における合弁会社Changzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limitedの持分法適用による投資損失35百万円など、合計90百万円を計上しました。その結果、前年同四半期比で為替差益の58百万円減少の影響を受け、1,194百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

また、特別損益として、医療工具などの固定資産除却損33百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は879百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は9,937百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は547百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。

②米国

売上高は11,378百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は555百万円（前年同四半期比69.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,311百万円増加し、33,797百万円となりました。主な増加要因は、原材料及び貯蔵品1,631百万円、商品及び製品621百万円、工具、器具及び備品246百万円、主な減少要因は、仕掛品475百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ1,118百万円増加し、7,000百万円となりました。主な増加の内訳は、短期借入金1,366百万円、未払費用204百万円、主な減少は、未払法人税等173百万円、賞与引当金153百万円、長期借入金121百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,192百万円増加し、26,796百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金508百万円、為替換算調整勘定630百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期における連結業績予想につきましては、2024年4月30日公表の業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,552	2,332,272
受取手形、売掛金及び契約資産	5,915,467	6,025,506
商品及び製品	10,259,039	10,880,783
仕掛品	919,068	443,527
原材料及び貯蔵品	1,914,371	3,546,071
その他	257,347	493,917
貸倒引当金	△3,966	△5,773
流動資産合計	21,582,880	23,716,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	876,633	851,102
機械装置及び運搬具（純額）	354,459	370,272
工具、器具及び備品（純額）	4,935,249	5,181,667
土地	1,960,584	1,962,283
その他	193,692	203,790
有形固定資産合計	8,320,618	8,569,116
無形固定資産	219,262	178,072
投資その他の資産		
関係会社出資金	157,654	164,615
繰延税金資産	1,136,171	1,103,919
その他	69,272	65,281
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	1,363,097	1,333,817
固定資産合計	9,902,978	10,081,007
資産合計	31,485,859	33,797,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,276	1,376,877
短期借入金	1,162,382	2,529,246
リース債務	37,600	40,081
未払法人税等	192,482	18,527
未払費用	551,182	755,658
未払金	235,050	186,950
賞与引当金	237,310	83,786
役員賞与引当金	27,252	22,707
その他	183,973	196,265
流動負債合計	4,030,510	5,210,101
固定負債		
長期借入金	259,820	138,478
リース債務	34,629	5,872
退職給付に係る負債	1,424,964	1,499,258
役員株式給付引当金	80,571	94,953
資産除去債務	31,560	31,803
長期預り金	20,000	20,500
固定負債合計	1,851,545	1,790,865
負債合計	5,882,056	7,000,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,237	2,591,309
利益剰余金	16,583,962	17,092,714
自己株式	△165,556	△165,639
株主資本合計	22,007,572	22,520,313
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	47,015	77,344
為替換算調整勘定	3,614,304	4,245,286
退職給付に係る調整累計額	△157,570	△142,179
その他の包括利益累計額合計	3,503,749	4,180,450
非支配株主持分	92,480	95,581
純資産合計	25,603,802	26,796,345
負債純資産合計	31,485,859	33,797,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,993,966	18,458,848
売上原価	6,116,021	6,774,723
売上総利益	10,877,945	11,684,124
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	318,131	295,107
販売促進費	172,272	120,071
広告宣伝費	48,981	49,324
給料及び手当	2,916,414	3,046,343
退職給付費用	79,643	99,363
法定福利費	258,080	275,162
福利厚生費	223,080	258,033
貸倒引当金繰入額	36	1,806
旅費及び交通費	217,395	234,484
減価償却費	1,012,227	1,086,924
租税公課	109,378	119,005
研究開発費	694,654	726,107
支払手数料	2,513,106	2,791,485
その他	1,130,888	1,351,391
販売費及び一般管理費合計	9,694,292	10,454,611
営業利益	1,183,652	1,229,513
営業外収益		
受取利息	67	132
為替差益	102,696	44,323
その他	20,024	11,164
営業外収益合計	122,788	55,620
営業外費用		
支払利息	22,476	45,493
持分法による投資損失	44,838	35,922
その他	13,253	8,732
営業外費用合計	80,569	90,147
経常利益	1,225,871	1,194,985
特別損失		
固定資産除却損	29,652	33,814
和解関連費用	75,000	—
特別損失合計	104,652	33,814
税金等調整前四半期純利益	1,121,219	1,161,171
法人税、住民税及び事業税	526,484	251,116
法人税等調整額	△161,031	11,617
法人税等合計	365,453	262,733
四半期純利益	755,765	898,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,812	19,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	732,953	879,196

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	755,765	898,437
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△7,214	30,329
為替換算調整勘定	682,575	631,710
退職給付に係る調整額	8,647	15,390
その他の包括利益合計	684,009	677,429
四半期包括利益	1,439,775	1,575,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,423,089	1,555,897
非支配株主に係る四半期包括利益	16,685	19,969

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取保険金」2,121千円、「その他」17,903千円は、「その他」20,024千円として組み替えております。

また、前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「シンジケートローン手数料」6,238千円、「その他」7,015千円は、「その他」13,253千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,541,156	7,452,809	16,993,966	—	16,993,966
外部顧客への売上高	9,541,156	7,452,809	16,993,966	—	16,993,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,057,840	3,057,840	△3,057,840	—
計	9,541,156	10,510,650	20,051,807	△3,057,840	16,993,966
セグメント利益	833,862	328,260	1,162,123	21,529	1,183,652

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去21,529千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,937,700	8,521,147	18,458,848	—	18,458,848
外部顧客への売上高	9,937,700	8,521,147	18,458,848	—	18,458,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,857,247	2,857,247	△2,857,247	—
計	9,937,700	11,378,395	21,316,096	△2,857,247	18,458,848
セグメント利益	547,812	555,135	1,102,947	126,565	1,229,513

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去126,565千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,188,043千円	1,259,219千円

3. その他

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	9,937,700	104.2
	人工関節	3,753,711	103.4
	骨接合材料	3,425,632	103.3
	脊椎固定器具	2,618,006	105.9
	その他	293,887	104.6
	小計	10,091,238	104.0
	売上控除	△153,537	—
	米国	8,521,147	114.3
	人工関節	8,497,651	114.4
	脊椎固定器具	23,496	93.5
合計		18,458,848	108.6
		比率(%)	増減(%)
自社製品売上比率		81.0	0.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。